



ポジティブ・チェンジ インパクト・レポート 要約版

2019年

BAILLIE GIFFORD

Investment managers

重要情報に関する記述

弊社の運用商品に投資することにより潜在的に損益が発生する可能性がある点にご留意ください。

本資料はマーケティングを行うために作成されたものであり、特定の銘柄を推奨や助言を目的としたものではありません。従って本情報の使用によって得られたいかなる結果も投資家保護の対象にはなりません。バイリーギフォードおよびその役職員は本レポートに掲載された証券のポジションを有している場合があります。金融市場及び投資環境は急速に変化する場合があります。従って本資料に掲載されている情報を投資判断の根拠として使用すべきではありません。例として使用された如何なる銘柄もポートフォリオの小さな一部を構成するに過ぎず、それらは運用スタイルを説明するために使用されたものである点にご留意ください。全ての情報は別途記載がない限りは、直近且つバイリーギフォード作成のものであります。

Baillie Gifford & Co及びBaillie Gifford & Co Limitedはともに英金融行為規制機構（以下FCAと呼びます）の認可を受け、かつ、その監督下にあります。Baillie Gifford & Co Limitedは英国籍投資信託（OEIC）のコーポレートダイレクターとして機能します。

Baillie Gifford Overseas Limited（以下BGOと呼びます）は Baillie Gifford & Coの100%子会社であり英国外のお客様に対して資産運用・助言サービスを提供するための会社であり、FCAの認可を受け、かつ、その監督下にあります。

Baillie Gifford Investment Management (Europe) Limited（以下BGEと呼びます）はBGOの完全子会社であり、イギリスを除くヨーロッパの顧客に対して資産運用・助言サービスを提供します。BGEは2018年5月にアイルランド中央銀行の認可を取得し設立されました。BGEはMiFIDに基づく域内パスポート制により、BGEフランクフルト支店を通じて、資産運用・助言サービスのマーケティングを行う他、Baillie Gifford Worldwide Funds plc（ダブリンUCITS）が発行する株式をドイツで販売します。

英国外に居住する投資家は投資アドバイザーからの助言に基づき、弊社商品への投資に際して政府等からの許可等が必要か否かをご確認ください。また投資に関連して発生し得る税金についてタックスアドバイザーにご確認ください。

本書は英語から他言語に翻訳されています。翻訳版には英語版の文書と同一の情報のみが含まれ、英語版の文書と同じ意味を持っています。英語版の文書と翻訳版に相違がある場合は、英語版の文書が優先します。英語版は、ご要望に応じて提供いたします。

日本の投資家に対する情報開示

三菱UFJバイリーギフォードアセットマネジメントリミテッド（以下MUBGAMといいます）は三菱UFJ信託銀行とBGOとの合併会社です。MUBGAMはFCAの認可を受け、かつ、その監督下にあります。

香港の投資家に対する情報開示

Baillie Gifford Asia (Hong Kong) LimitedはBGOの100%子会社であり、2016年1月に営業を開始しました。同社は香港のSecurities & Futures CommissionからType 1の営業許可を与えられており、経験豊富な投資家に対して Baillie Giffordが運用を行うUCITSにファンドのマーケティング及び販売を行います。Baillie Gifford Asia (Hong Kong) Limitedの所在地は30/F, One International Finance Centre, 1 Harbour View Street, Central, Hong Kong、電話番号は+852 3756 5700です。

韓国の投資家に対する情報開示

BGOは韓国の韓国金融委員会から韓国外の Discretionary Investment ManagerおよびNon Discretionary Investment Advisorとして認可を受けています。南アフリカの投資家に対する情報開示BGOは南アフリカのFinancial Services Board にForeign Financial Services Providerとして登録されています。

オーストラリアの投資家に対する情報開示

本資料はs761G of the Corporations Act 2001 (Cth)の定義に基づくwholesale clients向けに作成されたものです。BGO (ARBN 118 567 178) はCorporate Act 2001 (Clth)に基づきforeign companyとして登録されています。同国のwholesale clientsに対して金融サービスを行う上で、Corporate Act 2001 (Clth)に基づくAustralian Financial Services Licenceの取得が免除されています。BGOはオーストラリアではなく、英国の法令の下でFCAの認可を受けています。

南アフリカの投資家に対する情報開示

BGOは南アフリカのFinancial Services Board にForeign Financial Services Providerとして登録されています。

北米の投資家に対する情報開示

Baillie Gifford International LLCは、Baillie Gifford International LLCはBGOの100%子会社であり、2005年にデラウェア州に設立されました。BGOは同社を通じてカナダではマーケティングの一部を行います。

内容

私たちの信念

はじめに

02

平等な社会・教育の実現

04

環境・資源の保護

06

医療・生活の質向上

08

貧困層の課題解決

10

本ポートフォリオのスナップショット: 主なインパクト・データ

12

企業と投資家には、世界をより持続可能な道筋に導く能力、そして責任があります。政府からの資金提供や慈善寄付は大変歓迎すべきことですが不十分であり、私たちの世界が直面している数々の課題に取り組むには、数十億どころか、数兆ドル規模の投資が必要になります。私たちは、包摂的な資本主義がこの解決策の一部であり、それには生活を改善する能力があると確信しています。私たちは企業と起業家精神がもたらす有益なインパクトの力を利用して、現在及び将来の世代のために世界をより良くすることに貢献し、尚且つお客様が魅力的な投資リターンを享受するようにお手伝いしていく決意です。

変化には、時間がかかります。長期に亘る貧困や気候変動などの社会及び環境の課題は、短期的な考え方では解決できません。これらの問題を解決するために投入される資本が効果を発揮するには、辛抱強さが必要です。私たちは、長期的な視野に立って投資を行うことにより、企業による今後数年、更には数十年にわたる自社事業・社会・環境に有益となる意思決定及び行動を支援することを目指しています。

コアとなる事業活動を通じてグローバルな課題に取り組んでいる企業の製品やサービスに対する需要は高まり、そうした企業は成長を遂げていくと考えられます。また忠実な顧客や意欲的な従業員など、持続可能な競争優位を享受し、優良企業に育っていくと考えられます。

製品とサービスが社会にプラスのインパクトを与えている傑出した企業の株式を保有することは、ネガティブなインパクトを及ぼす企業への投資を回避

するよりも効果的な方法であるとの考えの下、私たちは肯定的かつ積極的なアプローチを取っています。

これらの信念に基づくポジティブ・チェンジ戦略には、魅力的な長期投資リターン（MSCI ACWIに対して2%の超過リターン）*と、持続可能で包摂的な社会構築に向けた前向きな変化を促進するという、同等に重要な2つの目標があります。そこには妥協はなく、全ての保有銘柄が両者を満たす必要があります。ペイリーギフォードの111年にわたる歴史にわたって試され、そして証明されてきた長期的な成長性に注目するアクティブ運用を実践し、これら2つの目標を追求しています。

私たちの投資哲学の中核は、投資収益とインパクトは補完的なものであるという信念であるため、投資プロセス全体を通じて両方が考慮されます。本レポートはこの運用戦略がポジティブな変化に向けて達成した進捗についての報告に特化しており、運用成績については別途ご報告します。詳細で有意義かつ興味深いレポートをお届けするよう努めております。私たちは常に改善に取り組んでいるため、本レポートの内容は経時的に変化することが予想されます。結局のところ、実験と変化に対する意欲が進歩の鍵なのです。

経時的にプロセスを改善していきたいと考える一方で、運用哲学については今後も変わることはありませんのでご安心ください。私たちは、二つの運用目標を実現し、また本運用戦略がポジティブな変化をもたらす一助として役割を果たせるように熱意を持って取り組んでいます。

*将来のパフォーマンスを保証するものではありません。

はじめに

ポジティブ・チェンジのインパクトのサマリーレポート第2号をお届けします。このサマリーとレポート全文は、ポジティブ・チェンジ戦略の2番目の(1番目と同様に重要な)目標である、「よりサステナブルで包摂的な世界に貢献する」に焦点を当てています。投資リターン、インパクトともにホライズンは5年以上ですが、本年次レポートでは、2018年(注1)の投資先企業による重要な課題の解決に向けた貢献を文書化しています。

ポートフォリオ保有銘柄は、様々な課題を捉えるために、平等な社会・教育の実現、環境・資源の保護、医療・生活の質向上、貧困層の課題解決の4つのテーマに整理されています。このサマリーレポートでは、各テーマに関連する課題とそこから生まれるビジネス機会を紹介し、テーマ毎の投資先企業を例示し、弊社が考案したポジティブ・チェーンというツールを用いて課題にどのように取り組んでいるかをご紹介します。

最後に、「ポートフォリオのスナップショット：主なインパクト・データ」では、一部の主要指標を用いポートフォリオ全体のインパクトを示しています。本レポートに含まれるデータは、別途記載のない限り、2018年(注1)財務年度の公表データに基づいているか、企業とのエンゲージメントを通じて取得したものです。

インパクト分析へのアプローチ

インパクト分析は、その前段階で行われるファンダメンタルズ分析とは独立していながらも補完的な位置づけです。そして、それは堅牢なボトムアップ調査に基づきます。コア製品とサービスがもたらすインパクトのみを基準に判断を行い、最終的にポートフォリオに組み入れるかを決定します。意思決定に至るまでに調査対象企業のビジネスのあらゆる側面を分析します。私たちは定性的な独自の枠組みを開発し、その枠組みにおける3つの要素に基づいて企業がどのように変化を推進しているかを、一貫性を持って評価し、また銘柄間の比較を可能にしました。

製品やサービスが持つインパクト

本ポートフォリオの全ての保有銘柄は、その製品やサービスが地球規模の環境又は社会的課題に対応し、現状を改善しているかを基準に組み入れられています。インパクトの評価では、製品とインパクトテーマとの関係、インパクトの範囲と深さ、課題解決に向けた当該製品の重要性、事業全体の中で当該製品の位置づけを考慮します。

経営者の意思

経営者の意図を理解することは、企業が期待されるインパクトを実現する可能性を評価する上で役立ちます。ここでは、企業の使命とその実践方法、経営戦略、企業行動、コミットメント、株主構造(経営者が持分を有するか等)、及び業界全体への影響力を検討します。

ビジネス・プラクティス

ビジネス・プラクティスを理解することは、企業がサステナブルな成長を実現できるかどうかを判断するのに役立ちます。ここでは、バリューチェーン全体にわたる企業の行動と、全てのステークホルダーとの関係を検討します。

インパクト分析は、総合的な評価に基づきます。つまりプラスのインパクトがマイナスのインパクトよりも大きいと判断される場合のみ、組み入れ対象となります。



持続可能な開発目標 (SDGs)

2015年9月、国連による持続可能な開発のための2030アジェンダの一環として、193か国が持続可能な開発目標（SDGs）と呼ばれる17の行動指針に合意しました。

ポジティブ・チェンジ戦略の全ての投資先企業は、SDGsに貢献しています。私たちは投資先企業のSDGsへの貢献のマッピングにおいて厳密なアプローチを採用し、企業が製品やサービスの提供を通じて貢献するSDGsを特定します。表面的な取り組みではなく、企業がSDGsを達成するために真摯に取り組んでいるかを確認します。ビジネス・プラクティスは評価を行うものの、投資事由の最も重要な部分ではないため、それとSDGsとの整合性は考慮していません。厳格で一貫性のあるマッピングを行うために、企業の開示内容（ビジネスプラクティスの一部）とは独立した評価を実施しています。各企業のインパクトとSDGsの関連性はポジティブ・チェーンの中に示しており、また保有銘柄全体の集計は、（この要約版ではなく）フル・レポートの中の「Portfolio Snapshots: Significant SDGs Contributions（ポートフォリオ全体のSDGsへの主な貢献）」において解説しています。

2018年の進捗

昨年の初回インパクト・レポートの中で、私たちは「本レポートは強力な基盤を提供すると考えているものの、時間の経過とともに改善を予想する」と申し上げました。今年のインパクト・レポートには3つの重要な変更点があります。

1. 4つのインパクトテーマの重複を勘案して、全ての保有銘柄のインパクト・データを集計したポートフォリオ・スナップショットを報告しています。
2. SDGsに関する報告について、プラスの貢献に加えて、マイナスの影響も含めるようにしました。これはフル・レポートでご覧いただけます。
3. インパクトレポートから、ビジネスプラクティスについての記述を削除しました。ビジネスプラクティスについては、第3四半期明けに、エンゲージメント活動の概要と共にご報告する予定です。本レポートではインパクトに特化する一方、発行予定の新たなレポートでは長期にわたる主要なビジネスプラクティス上の考慮事項を纏めることで透明性の向上に繋がりたいと考えています。

今年度は、ポジティブ・チェンジ・インパクト・レポート（「PCIR」）について、独立した外部監査を限定的に行った最初の年です。具体的にはKPMG LLPがISAE 3000基準に従ってPCIRに含まれる一部の情報に対して、独立した限定保証を提供しています。KPMG LLPは、選択された情報に関して無限定適正意見を発表しました。KPMG LLPの保証声明の全文を含むレポートの本文をご希望の場合は、impactreport@bailliegifford.comまでご連絡下さい。

引き続き高い目標を設定し、社内の知見を活用し、更には私たちと同じビジョンを持つ第三者と協力し、専門家から学ぶことにより、私たちは、業界リーダーとしてインパクトを監視する方法の確立を目指します。今後の可能性については極めて楽観しており、進捗状況は適宜ご報告させていただきます。

平等な社会・教育の実現



課題

およそ200年前に産業革命が始まって以来、平均的な生活条件は目覚ましく変化しています。しかしながら、ポジティブ・チェンジ戦略の投資先企業が対処できる重要な課題は依然、残っています。

過去数十年にわたり、私たちの社会は、基本的な生活水準の改善から様々なイノベーションの原動力となっている画期的な技術に至るまで、大きな前進を遂げてきました。しかし、その利益を普遍的に分かち合っているわけではありません。不平等の拡大と失業の増加は、不満、不安、不信感を助長し、社会の分裂が進行しています。地政学的な不安定に加え、一部の地域では気候変動により状況は悪化しており、住人は前例のない規模で不本意な移住を強いられています。社会が進展を続けるならば、これらの人権問題に真正面から取り組む必要があります。多くの人が包摂的で繁栄した平和な社会に住みたいと願いながらも、それは依然として遠い夢なのです。

…私たちはアクセスを改善するイノベーションを発掘しようとしており、それは多くの場合、アクセスコストの引き下げを通じたものです。

投入

企業運営に必要なリソース

事業活動

投入又はその他の活動を通じて生産

産出

製品又はサービスの生産、受益者へのデリバリー

FDM
 教育、トレーニング

研究開発：該当なし
 従業員数：4,848人
 (2018年12月末)

社会移動を促進する目的で、新卒者、退役軍人、長期休職後の復職者のために、トレーニングと就職機会を提供（新規採用者はマウンティアーと呼ばれる）

2018年に2,155人のマウンティアーがトレーニングを完了
 2018年末までに3,747人のマウンティアーを配属
 同社に入社した英国の大卒者のうち、89%が公立学校出身で、44%はその家族で初めて大学に進学。

ポジティブ・チェンジ — 課題解決策

社会的課題の解決は複雑です。多くの場合、技術的な解決策だけではなく、人々が協力して信念や行動を変える能力にも依存しています。歴史を見ると、多くの場合、社会の進歩が、良識と敬意の価値を守ろうとする勇気ある個人によって進められてきたがわかります。しかし私たちは、企業も社会のポジティブな変化を促すことができると考えています。

本テーマに沿った投資先企業は、「平等な社会・教育の実現」の課題に3つの方法で対応します。

- 障壁を取り除く
- イノベーションを可能にする
- 教育、トレーニング

以下のポジティブ・チェーンの例は、昨年、新規購入を行ったFDMです。FDMは、有能で適性があり、前向きな姿勢も持ち合わせていながらも、雇用市場へのアクセスに際し障壁に直面する人々のキャリアを後押しすることで、ソーシャルモビリティとインクルージョンの課題に取り組んでいます。

本テーマの保有銘柄



Alphabet
データ



ASML
半導体製造



Kroton
教育



HDFC
住宅ローン (インド)



Pigeon
ベビー用品



Tencent
エンターテインメント、AI、テクノロジー



TSMC
半導体製造



FDM
教育、トレーニング

成果

企業活動の結果として生じる短期的な変化

インパクト

企業活動と製品及びサービスのSDGsに対する貢献に基づいて発生すると予想される長期的な変化

マウンティ어의長期的なキャリアの可能性について同社はデータを収集集中。足下の成果として、2018年のマウンティ어의稼働率（トレーニング中、または顧客のオフィスに派遣され活動中のマウンティ어의割合）は97.3%。

— ソーシャルモビリティを支援

4 質の高い教育を
みんなに



8 働きがいも
経済成長も



環境・資源の保護



環境・資源の保護



水不足の影響を受ける世界人口
割合は40%以上

2018年迄の世界平均温度上昇は

0.86°C ~ 1.1°C

産業革命前との比較 (注1)



2050年には、海洋のプラスチック
の重量が魚の重量を超えると
予想されている。

課題

私たちは、地球に及ぼしている破壊的で広範囲にわたる悪影響を食い止め、反転させる必要があります。これは、人類の責任です。人口は増加しつづあり、現在、地球の人口は76億人に達しており、国連は2030年までに85億人、2100年には110億人以上になると予測しています。人口が増加しているだけでなく、環境への影響も増大しています。「私たち人類は地球の疫病なのです」とイギリスの動植物学者デイヴィッド・アッテンボローは述べています。

気候変動は今日の最大の課題であり、社会と環境への大きな脅威です。氷が急速に溶け、海面は上昇し、気候パターンは変化しながら極端になり、植物や動物も影響を受けています。私たちは何百万年もかけて完成された生態系 — 人類が食糧・医薬品・汚染のない空気・原材料を確保するために依存している生態系 — を破壊しているのです。



投入

企業運営に必要なリソース

事業活動

投入又はその他の活動を通じて生産

産出

製品又はサービスの生産、受益者へのデリバリー

Ørsted

風力によるエネルギー

研究開発：該当なし

従業員数：6,080人

(2018年12月末)

洋上風力発電所を建設・運営。同社は世界最大の洋上風力発電事業者であり、世界の総出力量の約30%にあたる約1,100基の風力タービンを稼働。また、旧式の化石燃料発電所をサステナブルなバイオマス燃料発電所に変換中。

Ørstedは、2018年にその洋上風力発電所で10 TWhの電力を生成。Ørstedの発電量は現在、再生可能エネルギーによる発電量の75%のシェア（風力発電とバイオマス発電を含む）。



ポジティブ・チェンジ — 課題解決策

課題は無数にあり、複雑で相互に関連しています。例えば、栄養不足は工業化された農業技術を適用することで対処できますが、それにより水資源を使い、炭素放出や汚染が生じます。こうした水・食料・エネルギーの関係に対処するには、思慮深く統合されたアプローチが必要になります。ポジティブ・チェンジ戦略では、これらの課題の複雑性と相互関連性に鑑み、企業がもたらすインパクトの評価には真に全体的な観点が必要です。私たちの詳細なインパクト分析は、投資プロセスの重要な部分を成しています。

ポジティブ・チェンジ戦略の現在の投資先企業は、私たちの惑星が直面している深刻な環境と資源に関する課題に主に3つの方法で対処しています。

- 投入と出力の削減
- イノベーション
- インフラストラクチャ

以下では、デンマークØrsted社のポジティブ・チェンジを例に挙げています。Ørstedのビジョンは、グリーンエネルギーのみで動く世界を生み出すことであり、欧州最大の洋上風力発電プロバイダとして既にこの分野で大きく貢献しています。

本テーマの保有銘柄



Ecolab
水、衛生、エネルギー
のソリューション



Euglena
食糧、バイオ燃料



Kingspan
断熱材



NIBE
サステナブルエネルギー



Novozymes
生物学的ソリューション



Ørsted
風力発電



Signify
効率的な照明



Tesla
電気自動車、クリーン
エネルギー



Umicore
クリーンなモビリティ
とリサイクル



Xylem
水資源

成果

企業活動の結果として生じる短期的な変化

インパクト

企業活動と製品及びサービスのSDGsに対する貢献に基づいて発生すると予想される長期的な変化

2018年にØrstedの洋上風力発電所とバイオマス発電は、810万トンのCO2排出を回避

- 化石燃料への依存度の低下
- 地球温暖化のスピードの減速

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



13 気候変動に
具体的な対策を



医療・生活の質向上



医療・生活の質向上

4億2,500万人

2017年の
糖尿病患者数



21歳



日本とマラウイの
平均寿命の格差

米国の医療支出の
対GDP比率

18%



課題

「健康の改善はそれ自体が人生を向上させますが、それにより生活は充実し、仕事の成果は上がり、収入が増え、学習に費やす時間が増え、家族や友人と過ごす楽しい時間が増えます。」（注1）

医学の進歩は、私たちの生活の質向上と平均寿命の長期化に貢献しています。1870年以来、世界の出生時の平均寿命は40年伸びています（注2）。多くの病気は微生物がもたらすとされる細菌理論の発見とその実用は、こうした改善の重要な推進力になりました。手洗いや沸騰水の使用といった単純なことが公衆衛生に大きな影響を与え、医療は目覚ましく進歩しました。

しかし、世界人口がより豊かになり寿命が伸びるにつれて、新たな課題が生じてきます。糖尿病や高血圧など、不健康なライフスタイルに関連する慢性疾患の患者数が増加しています。例えば、糖尿病患者は1980年以降、4倍近く増加し、2017年には4億2,500万が罹患しています（注3）。認知症やがんなど、加齢に関連した疾患の患者数も急増しています。また認知症患者は世界で5,000万人にのぼり、その人数は2050年までに約1億3,200万人に増加する見込みです。現在、年間1兆ドルかかっている認知症の医療費は、2030年までに倍増が予想されています（注4）。



投入

企業運営に必要なリソース

事業活動

投入又はその他の活動を通じて生産

産出

製品又はサービスの生産、受益者へのデリバリー

Abiomed
心臓ポンプ

研究開発：7,500万米ドル
従業員数：1,143人
(2018年3月末)

世界最小の心臓ポンプを製造。心臓発作や心臓手術後に心原性ショックが生じている患者の治療に使用されているインペラを開発、製造、販売。Abiomedは、様々な状況におけるインペラの効果を調査するための研究と臨床試験を実施。

インペラ心臓ポンプは、これまでに世界中で10万人以上の患者に使用。

1. The Great Escape: Health, Wealth and the Origins of Inequality, Angus Deaton, 2013年。
2. <https://ourworldindata.org/life-expectancy>.



ポジティブ・チェンジ — 課題解決策

本テーマに沿った投資先企業は、世界中の10大死因のうち、5つの死因に関連しています。2015年には2,000万人もがその5つの死因で命を落としました。

具体的に次の5つの方法で課題に取り組んでいます。

- 病気についての理解
- 診断
- 治療
- 予防
- 効率性向上

以下では、米国企業Abiomedのポジティブ・チェーンを例に挙げています。Abiomedの心臓ポンプ、インペラは、本来の心臓の回復を助け、計画された経皮的冠動脈インターベンションと心原性ショックの患者の標準治療法です。既に適用されている疾患における普及率の上昇、また心不全の回復の可能性を含む新たな分野、更には新しい適応症への拡大を通じて、心臓病患者の治療と医療制度に変革をもたらす可能性があります。

本テーマの保有銘柄



Abiomed
心臓ポンプ



Alnylam
RNAi (RNA干渉) 治療薬



Chr. Hansen
農業・食品関連のソリューション



Dexcom
糖尿病



Discovery
共有価値保険



Glaukos
緑内障治療



Illumina
遺伝子解析



M3
医療プラットフォーム



Moderna
バイオテクノロジー



Sysmex
診断

成果

企業活動の結果として生じる短期的な変化

インパクト

企業活動と製品及びサービスのSDGsに対する貢献に基づいて発生すると予想される長期的な変化

臨床試験では、インペラを使用した治療を受けた患者は回復がより安定し、組織損傷が少ないことが判明。2017年の研究によれば、インペラを早期に使用開始する場合、そうでない場合と比較して当初30日間の死亡率が48%減少。

- 治療効果の改善
- 医療制度の効率を改善する可能性



3. <https://www.idf.org/aboutdiabetes/what-is-diabetes/facts-figures.html>.

4. World Alzheimer Report <https://www.alz.co.uk/research/WorldAlzheimerReport2018.pdf?2>.

貧困層の課題解決



課題

1820年以来、貧困状態にある世界人口の割合は大幅に減少しています(注2)(注3)。しかしながら、世界銀行の最新データは、そうした進歩が鈍化していることを示していません(注4)。購買力平価(PPP)により測定した場合、世界総人口の半分以上にあたる約40億人が、年間3,000米ドル未満の収入で生活しており、これが一般にピラミッドの底辺と定義されているカテゴリに相当しています。これらの人々の生活水準と将来の見通しを改善することは、豊かで包摂的な世界を構築する上で不可欠です。



© Bloomberg/Getty Images.

投入

企業運営に必要なリソース

事業活動

投入又はその他の活動を通じて生産

産出

製品又はサービスの生産、受益者へのデリバリー

Bank Rakyat マイクロファイナンス

研究開発：200万米ドル
従業員数：91,090人
(2018年12月末)

インドネシアで貯蓄、融資、保険、決済サービスを提供。成人の半数が正式な金融サービスにアクセスできていないインドネシアにおける最大のマイクロファイナンスプロバイダ。融資の半分以上は低所得者及び中小企業を対象。

- 少額ローン：1,000万人の借り手に対して274兆ルピア(192億米ドル)のローンを実行。
- 少額預金：273兆ルピア(191億米ドル)。6,500万人がBank RakyatのSimpedes口座(マイクロ貯蓄口座)を保有(2018年)。
- 中小企業向けローン：188兆ルピア(128億米ドル)。
- 少額保険：被保険者数360万人。
- BRI-Linkは3億7,900万件の契約(513兆ルピア(360億米ドル)相当)を処理。

1. <http://povertydata.worldbank.org/Poverty/Home>.
2. Inequality among World Citizens, Bourguignon and Morrisson, 2002年

3. 世界銀行 - <https://data.worldbank.org/topic/poverty>
4. <http://povertydata.worldbank.org/Poverty/Home>.



ポジティブ・チェンジ — 課題解決策

社会における最大の不公平の1つは、低所得層の人々が基本的な資源やサービスにアクセスするためにより大きな金額を支払っているということです。これはほぼ普遍的に当てはまります。現在、投資先企業のうち「貧困層の課題解決」のテーマに含めているのは2社のみですが、ポートフォリオを構成するその他多くの企業は、低所得者の生活を改善するための製品やサービスも提供しています。投資先企業は以下の方法で課題に取り組んでいます。

— 基本的な資源へのアクセス

— 金融包摂

以下では、インドネシアのBank Rakyatのポジティブ・チェーンを例に挙げています。同社のマイクロファイナンス事業は、インドネシアにおける金融包摂の向上を実現します。低所得コミュニティと中小企業向けの信頼性の高い貯蓄、融資、保険商品の提供を通じて（注1）、Bank Rakyatは社会の誰もが様々な金融サービスを利用できるようにし、貧困の削減とソーシャルモビリティを促進する金融サービスインフラを提供しています。

本テーマの保有銘柄



Bank Rakyat
マイクロファイナンス



Safaricom
通信・決済

成果

企業活動の結果として生じる短期的な変化

- マイクロファイナンスと貧困の削減の関連性に関する明確な証拠はないが、学術界の研究によれば金融サービスへのアクセスは貧困の削減に繋がる。
- Bank Rakyatが提供した個別のケーススタディ以外は、結果に関するデータは限定的。
- 懸念の一つは略奪的な融資。この点について、Bank Rakyatの金利と取引手数料は妥当。
- 不良債権比率が一貫して約1%であることも、同社の貸出金利が低めであることを示唆。

インパクト

企業活動と製品及びサービスのSDGsに対する貢献に基づいて発生すると予想される長期的な変化

- 金融包摂

1 貧困をなくそう



9 産業と技術革新の基盤をつくろう



10 人や国の不平等をなくそう



1. MSME：インドにおける零細、中小企業。

本ポートフォリオの スナップショット 主なインパクト・データ

ポジティブ・チェンジにつきまして、以下の2種類のデータを集計しました。

インパクト・データ

ポートフォリオ全体の製品及びサービスのインパクトを示すデータを集計しました（企業による開示済の報告書、またはエンゲージメントを通じて入手した情報のいずれかに基づくデータ）。

重要なSDGsへの貢献

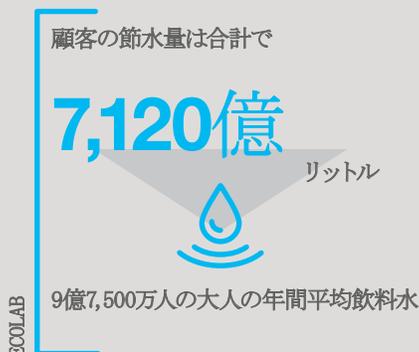
（本要約版ではなく）フル・レポートでは、投資先企業のSDGsへの貢献を掲載していません。

重要な注意事項

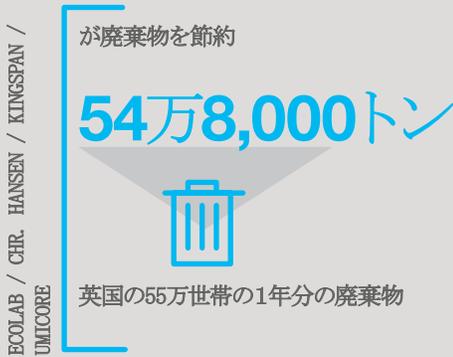
- データは2018年12月31日時点でのポートフォリオ保有銘柄の通年のインパクトに基づいています。本ポートフォリオでの保有期間が1年に満たない場合に、貢献を比例配分する試みは行っていません。それに該当する場合は、ポジティブ・チェーンにこの旨が表示されています。私たちは長期の投資ホライズンで運用を行っており、5~10年以上にわたり銘柄に投資することを目指しており、運用開始以来の「売買回転率は年平均10%未満に留まっているため、年の途中で売却した銘柄の集計結果への影響は軽微と想定されます。
- インパクト・データは、ポートフォリオのインパクトを示すものですが、一貫性の確保は困難な傾向にあります。それは企業によって作成するデータの前提が異なるケースがあること、企業の測定及び報告方法は必ずしも同一ではないことが背景にあります。従って、場合によってはポートフォリオ全体での集約を行うために変換が必要です。
- 情報が入手できない場合はインパクト・データのスナップショットにその企業の貢献を含めていないため、集計値は控えめな推定値となっていると考えられます。将来的に企業が開示を改善するよう奨励していく所存です。

インパクト・レポート全文の印刷版をご希望の場合は、impactreport@baillie.gifford.comまでご連絡ください。または、<http://magazine.bailliegifford.com/PositiveChangeImpactReport2018>でデジタル版をご覧ください。

2018年には、投資先企業の製品及びサービスの提供を受けた企業は以下のインパクトを及ぼしたと推定されます。



共を通じて、
す。



CO2eの節約量のデータは、CO2又はCO2eについての企業の開示データに基づいています。集計データは、これは最も保守的なアプローチであるCO2eとして表示されています。飲料水消費に関するデータは、原データの変更により、2017年とは比較できません。医療に関するデータは昨年未までの累計です。

BAILLIE GIFFORD. ACTUAL INVESTORS.

bailliegifford.com/actual-investors

**This brochure has been printed on paper
sourced from responsibly managed forests.**

**Calton Square, 1 Greenside Row, Edinburgh EH1 3AN
Telephone +44 (0)131 275 2000 / www.bailliegifford.com**

Your call may be recorded for training or monitoring purposes.

Copyright © Baillie Gifford & Co 2019.

